

(ご参考：12/23) 日系企業・レストラン向け COVID-19 関連情報 (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

いつもお世話になっております。在シアトル日本国総領事館経済班です。
本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

現在の危機的状況に鑑み、このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

12月2日付けで、「日系企業実態調査へのご協力のお願い」に関するメールをお送りさせていただきました。お手数ですが、ご確認いただき、調査へのご協力をお願いいたします。(こちらのページにも同内容を掲載しています。)

1. 経済再開・企業支援情報

(1) 12/22 時点 ワシントン州内における変異株の感染状況

ワシントン州では、感染が確認されたケースのうち、少なくとも 10%について検体の精密な検査を行っている。12月15日付の[州保健局の公表データ](#)によると、これまでに州内で確認された変異株感染の総数は以下のとおり(括弧内の数字は12月1日付けデータからの差分)：

- ・**インド型 B.1.617.2 株 (デルタ株)： 33,756 件 (+5,239)**
- ・**南アフリカ型 B.1.1.529 株 (オミクロン株)： 171 件**
- ・**イギリス型 B.1.1.7 株 (アルファ株)： 9,870 件 (+71)**
- ・南アフリカ型 B.1.351 株 (ベータ株)： 272 件 (+2)
- ・カリフォルニア型 B.1.427/B.1.429 株 (イプシロン株)： 4,029 件 (+47)

- ・ニューヨーク型 B.1.1525 株 (イータ株) : 83 件 (-)
- ・ブラジル型 P.1 株 (ガンマ株) : 2,376 件 (+26)
- ・ニューヨーク型 B.1.1526 株 (イオタ株) : 891 件 (+3)
- ・インド型 B.1.617.1 株 (カッパー株) : 46 件 (-)
- ・コロンビア型 B.1.621 株 (ミュー株) : 182 件 (+4)

(2) 米国で COVID の家庭用治療薬が初めて承認

米国食品医薬品局 (FDA) は 22 日、ファイザー社の医薬品「パックスロビット」を認可した。これは、COVID19 の抗ウイルス治療薬として初めて (これまで承認されているものはいずれも点滴や注射が必要)、成人および 12 歳以上の子供が自宅で錠剤の形で服用し、ウイルスの重篤な作用を予防する。パックスロビドは、臨床試験において、高リスク群における入院および死亡のリスクを 90%減少させることが確認されている。[\(12月22日付シアトルタイムズの報道\)](#)

(3) オミクロン株の影響でシアトル公立学区の学校がオンラインに移行する可能性

シアトル公立学区の関係者は、年末年始のホリデーシーズン後にコロナウィルスの感染者が急増した場合、授業を一時的にオンラインに移行する可能性があると発表した。一方、今のところ、同学区では 1 月 3 日も対面授業を継続させる予定。また、同学区は、必須とはしていないが、新年度の授業再開前にコロナウィルスの検査を受けることを勧めており、ワクチン接種の対象者 (5 歳以上) およびブースター注射の対象者 (16 歳以上) には、接種を勧めている。
[\(12月22日付シアトルタイムズの報道\)](#)

(4) 自宅での検査の結果を州の COVID19 接触通知アプリに報告することが可能に

ワシントン州は、COVID-19 接触通知アプリ「WA Notify」に、自宅検査で陽性となった人が周囲に接触の可能性を匿名で知らせる機能を追加した。WA Notify は州保健局が 2020 年 11 月にリリースしたもので、陽性反応を示した人がこの機能を有効にした場合、その人の周囲 6 フィート以内にいた他のユーザーに匿名で通知される。

[\(12月22日付シアトルタイムズ報道、州保健局の WA Notify のサイト\)](#)

(5) ダーカン市長が拒否権を行使し、シアトルの食料品店の労働者の危険手当を維持する見込み

[12月22日付けのシアトルタイムズの報道](#)によると、シアトル市のダーカン市長は、1 年近く継続されている食料品店の従業員への時給 4 ドルの危険手当を廃止しようとする市議会条例案に対して拒否権を行使すると、22 日に述べた。当該危険手当については、市議会において先週 8 対 0 で廃止を決議していた。

(6) オミクロン株の拡散に伴い、ワシントン州内の COVID19 検査の需要が増加

オミクロンの急速な広がりにより、年末年始に家族が集まる準備として COVID-19 検査の需要が急増しており、薬局では家庭用検査キットが売り切れ、検査センターでは長蛇の列ができていると報道されている。([12月20日付シアトルタイムズ](#))

(7) シアトルでのコンピューター・サイエンス教育の拡大

Amazon からの資金援助により、シアトルの4つのコミュニティ・カレッジは、早ければ2022年秋から4年制のコンピューター・サイエンス学位を提供することになる。このプログラムは、ワシントン州議会が2021年に、州のコミュニティ・カレッジとテクニカル・カレッジに4年制のコンピューター・サイエンス学位を提供することを認める法案を可決したことで実現した。これにより、Amazonなどの企業の人材需要に応えることを促すと見込まれる。([12月19日付シアトルタイムズ報道](#))

(8) 長期介護保険制度「WA Cares Fund」の税徴収が延期に

インズリー知事は、WA Cares Fund 長期介護保険制度の保険料の雇用主からの徴収を2022年4月以降に延期し、州議会がこの制度について提起された懸念に対応する時間を確保するとした。州議会が制度の修正を検討している間、雇用主は長期介護保険料金の源泉徴収を一時停止することができ、従業員の賃金から料金を源泉徴収しなかったことによる罰則や利息の対象とならない。([ワシントン州知事室新着情報](#)、 [WA Care Foud ウェブサイト](#))

(9) 日本のコロナ感染状況

日本経済新聞社が厚生労働省や各自治体の発表データをまとめたところによると、日本時間22日に日本全国で確認された新型コロナウイルスの新規感染者は262人(うち首都圏は72人、空港検疫では41人が確認)であった。

※22日時点で、日本でも160例のオミクロン変異株の感染が確認されている。

(10) 【日本の水際対策】米国全土が「オミクロン株に対する指定国・地域」に指定

12月22日(日本時間)発表の措置により、米国全土が「オミクロン株(B.1.1.529系統の変異株)に対する指定国・地域」に指定された。これにより、12月25日午前0時(日本時間)以降、当館管轄地については、これまでのワシントン州に加え、モンタナ州及びアイダホ州北部からの日本への帰国者・入国者も、検疫所の指定する宿泊施設での3日間の待機(退所後、入国後14日目までの自宅等待機)が求められることとなる。([当館ホームページ](#))

2. ワクチン関連情報

(1) 12/20 州保健局 ワクチン接種情報の更新

接種状況：12月20日時点で、州全体で 11,687,162回以上のワクチンが投与されており、これは州内で提供可能なワクチンの 88.6%近くに相当する。なお、現在は過去1週間平均で 38,796回／日の接種が実施されている。

また、12月20日時点でのワクチン接種割合は以下のとおり。

	全州民に対する割合	12歳以上の州民に対する割合
1回目のワクチン接種完了：約520万人	68.0%	79.7%
完全なワクチン接種完了：約478万人	62.5%	73.3%

(2) 12/20 州保健局 12歳以上の州民の82.2%が少なくとも1回ワクチン接種済みと発表

州保健局は、12月20日時点でのデータを **発表** し、それによると 12歳以上の州民の82.2%が少なくとも1回はワクチンを接種し 75.6%が接種を完了した。このデータには、国防総省及び退役軍人局による集計データが含まれているため、州保健局が作成している上記(1)の表よりも数値が高くなっている。

(3) 12/21 州保健当局 対象者はブースター接種を受けるよう促す

12月21日付けの **シアトルタイムズの報道**によると、ワシントン州保健局は全ての接種対象者に対し、感染力の高いオミクロン株から身を守るためにブースター接種を受けるよう要請した。これまでオミクロン株に感染したケースは、州内で少なくとも400件にのぼる。当局は、オミクロンはまだデルタ株の流行を超えていないものの、新型コロナウイルスの感染は過去数週にわたり増加傾向にあるとしている。州内では接種対象者のうち 75.3%が接種を完了しており、火曜日の時点で170万人が追加接種を受けた。

(4) シアトル市のワクチンクリニック 年末年始の営業時間

シアトル市の **ウェブサイト**によると、市が運営しているワクチンクリニックの営業(休業)時間は次の通りとなっています。

接種会場	営業(休業)時間
ウェストシアトル・ワクチンクリニック	2022年1月7日まで休業
レニエビーチ・ワクチンクリニック	12月28日は13時から19時まで、 12月30日は13時から17時まで、 2022年は1月4日から再開

(5) (再掲) 12/9 CDC ブースター接種の対象者

[CDC](#)によると、12月9日時点でブースター接種の対象となっているのは次のとおり。

1) ファイザー社製又はモデルナ社製ワクチンを接種している場合

接種すべき：

18歳以上の全ての人

接種時期：

最初の一連の接種（1回目及び2回目）から少なくとも6か月経過した後

接種すべきワクチンの種類：

米国で承認されている全てのワクチン

注) ファイザー社製ワクチンを接種した16歳および17歳の人については、最初の一連の接種から少なくとも6か月経過した後、ファイザー社製のワクチンを接種できることとなっています。

2) ジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチンを接種している場合

接種すべき：

18歳以上の全ての人

接種時期：

最初の接種から少なくとも2か月経過した後

接種すべきワクチンの種類：

米国で承認されている全てのワクチン

<参考>ワクチン接種予約方法

かかりつけ医に依頼、もしくはワシントン州、郡・市の公式ウェブサイトやドラッグストア、医療機関のウェブサイト等で予約が可能となっています。

12/9現在、キング郡の一部等では予約が混みあっており、ウェイトリストに登録し、空きが出ればメールで連絡が来るようです。

・[ワシントン保健局ワクチン検索サイト](#)（郵便番号を入力すると近辺の接種会場が羅列されます。右上の言語マークから日本語ページの選択可）

・[シアトル市 ワクチン予約サイト](#)

・[キング郡保健局 ワクチン予約サイト](#)

※シアトルタイムズの[こちら](#)の記事もご参照ください。

(6) ワクチン接種状況（日本および全米）

[首相官邸のホームページ](#)によると、日本時間 12 月 23 日時点で、合計 199,030,483 回、うち高齢者へは 65,696,593 回分のワクチン接種を実施。全体のワクチン接種率は 1 回以上接種済みが 79.2%、2 回目の接種完了者が 77.7%となっており、65 歳以上の高齢者については 1 回以上接種済みが 92.0%、2 回目の接種完了者が 91.6%となっている。

なお、[全米のワクチン接種状況](#)については、12 月 22 日時点で、204,818,717 人が接種を完了、全人口のワクチン接種率は 1 回以上接種済みが 72.8%、接種完了者が 61.7%となっており、65 歳以上の高齢者については 1 回以上接種済みが 95%、接種完了者が 87.7%となっている。また、ブースターについては 63,179,580 人が接種済みであり、これは接種が完了した人のうち 30.8%を占める。

3. 当館からお知らせ（イベント情報）

1/20 日本酒ウェビナー（在シアトル日本国総領事館、兵庫県ワシントン州事務所、神戸シアトルビジネスオフィス共催）

日本酒とそれに合うつまみについて紹介するウェビナーを開催します。シアトルの日本人シェフ相馬睦子さんと稲垣久夫総領事による料理デモンストレーションのほか、パネルディスカッションや Q&A セッションをお送りします。

【日時】1月20日 18時～19時

【参加費】無料

【言語】英語

【参加申込】こちらからお申し込み下さい

<https://www.japaneserestaurantday.com/webinar-2022>

1/21 オンライン講座「ミネドカ強制収容所～米国北西部の日系人が収容された場所～」(西北日系博物館主催)

第二次世界大戦時、アイダホ州南部ハントにあるミネドカ強制収容所に送られました日系人がどのような生活をしていたのか、強制収容所で幼少時代を過ごした日系二世時田章吉さんの話も交えて紹介。

【日時】1月21日 19時～20時

【参加費】無料

【言語】日本語

【参加申込】こちらからお申し込み下さい

<https://www.jccw.org/speaker-series>

4. その他 (ジェットロ・ビジネス短信)

○サプライチェーン見直しは2割前後、2021年度米国進出日系企業調査 12/24

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/0313a01678734d6d.html>

○米上院で新疆ウイグル自治区の禁輸法案可決、大統領署名から180日後に施行見通し 12/23

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/069ac14bb38bf7b0.html>

○米上院、エマニュエル前シカゴ市長を駐日大使、バーンズ元国務次官を駐中大使に承認
12/23

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/abf5c7f02dad3e85.html>

○11月の米小売売上高、前月比0.3%増で4カ月連続増加も、事前予想を下回る伸び 12/21

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/48ac28466e33c2bf.html>

引き続きよろしくお願いたします。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・毎月11日は[日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#) です
- ・[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・[2021年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (6月30日更新)
- ・[新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (更新日：12/15)
- ・[州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107